



2011年2月期 決算短信

2011年4月14日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 堤 唯 見
 問合せ先責任者 (役職名)戦略本部長 (氏名) 京 本 明 志 TEL (06)6260-5632
 定時株主総会開催予定日 2011年5月24日 配当支払開始予定日 2011年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 2011年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2011年2月期の連結業績(2010年3月1日~2011年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	170,905	21.8	12,031	20.7	12,089	22.0	6,495	18.8
2010年2月期	140,299	3.7	9,970	0.2	9,912	1.0	5,466	12.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
2011年2月期	142	56	142	28	15.5	18.1	7.0
2010年2月期	137	79	137	58	18.9	20.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2011年2月期 41百万円 2010年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
2011年2月期	84,624		52,887		62.3	1,005	62
2010年2月期	48,670		31,364		64.2	787	84

(参考) 自己資本 2011年2月期 52,738百万円 2010年2月期 31,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年2月期	6,808	3,000	1,321	12,317
2010年2月期	7,031	1,966	4,169	7,873

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2010年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年2月期	-	12 00	-	15 00	27 00	1,071	19.6	3.7
2011年2月期	-	17 00	-	22 00	39 00	1,828	27.4	4.3
2012年2月期(予想)	-	20 00	-	20 00	40 00		27.6	

(注)2011年2月期の期末配当には、2010年9月1日付のチェルト株式会社との合併による記念配当5.00円を含んでおります。なお、記念配当5.00円を除いた場合の配当性向(連結)は23.8%となります。

3. 2012年2月期の連結業績予想(2011年3月1日~2012年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	104,000	51.1	6,900	37.4	6,900	36.5	3,700	33.4	70	55
通期	213,000	24.6	14,300	18.8	14,300	18.3	7,600	17.0	144	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 社（社名 ） 除外 社（社名 ）

（注） 詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

〔（注） 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 2011年2月期 54,169,633株 2010年2月期 41,400,000株

期末自己株式数 2011年2月期 1,726,306株 2010年2月期 1,729,838株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

2011年2月期の個別業績（2010年3月1日～2011年2月28日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	161,026	27.3	11,058	19.9	11,330	22.2	6,029	19.0
2010年2月期	126,528	8.8	9,224	3.0	9,274	1.7	5,067	5.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2011年2月期	132	33	132	06
2010年2月期	127	73	127	53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期	82,903	52,100	62.7	990 62
2010年2月期	46,130	31,016	67.0	779 08

（参考） 自己資本 2011年2月期 51,951百万円 2010年2月期 30,906百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみ開示させていただいております。

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」において被災された皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。

当社グループは、建物の維持管理や復旧に向けた修繕工事、あるいは飲料・衛生用品の供給等「安全、安心」な環境の提供を通じて、被災地域の一日も早い復興に向け、全力を尽くしてまいります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度は、新興国による経済成長の牽引や政府による各種の政策効果などを背景に一部では景気回復が見られたものの、長引くデフレの影響などもあり、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、各企業の経費節約・削減意識は依然として高く、厳しい経営環境で推移しました。一方、各企業が成長に向けた取り組みを強化する中で、リニューアル工事や業務用資材の受注が増加するなど、明るい兆しが見え始めてまいりました。

こうした中、新たなステージでの成長を目指して「総合ファシリティマネジメントサービス事業（総合FMS）」を創出すべく、昨年9月1日に当社とチェルト株式会社は合併いたしました。この合併により資材関連事業と自動販売機事業を新たに加えて、お客さまが経営戦略上重要な事業に専念できる環境を提供し、お客さまの真のパートナー企業になることを目指して取り組みを推進してまいりました。

営業拡大に向けた取り組みの結果、当連結会計年度は、首都圏の都市型ショッピングセンターや外資系企業のオフィスビル、再開発複合施設、空港施設、物流センター等、様々な用途の施設で幅広いお客さまとお取引を開始いたしました。また、資材の調達・販売や自動販売機の管理・運営等の提案を通じ、新たなサービスメニューの提供を開始いたしました。

期初より進めてきた提案活動の成果は、当初の想定より遅れたものの、第4四半期に入り徐々に表れてまいりました。とりわけ環境負荷低減の分野では、従来のCO2削減工事の提案に加え、資材関連事業でのノウハウを活かした環境配慮型商品を積極的に提案する等、様々な環境ソリューション営業を推進したことにより、昨年を大きく上回る成果をあげることができました。

また、収益性の改善に向けてこれまで進めてきた当社清掃モデルの水平展開に続き、期初より設備管理事業の効率化に注力いたしました。特に巡回型の設備管理を行うセンターでは、GPSを活用した巡回ルート最適化や要員・事務所の最適配置を行い、効率化を図りました。また、資材関連事業では、在庫の圧縮による物流費の低減に努めました。

販管費の削減に向け、昨年9月の合併に先立ち事務所の集約や統廃合を実施するとともに、管理部門の効率化を図るなど、統合シナジーの早期実現を推進いたしました。

海外では、チェルト株式会社との合併により、資材調達や自動販売機の管理運営を行う「永旺永楽(北京)商貿有限公司(イオンディライト北京商貿)」が当社グループに加わり、「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(イオンディライト北京物業)」と連携して、中国で総合FMSを推進する体制を整えました。また、中国の北京や天津で新たに開業した商業施設でお取引を開始するとともに、広東においては既存店舗で新たにサービスの提供を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は1,709億5百万円（対前期比121.8%）、営業利益は120億3千1百万円（同120.7%）、経常利益は120億8千9百万円（同122.0%）となりました。特別損益につきましては、経営統合費用7億2千4百万円等の合計9億8千5百万円を特別損失として計上し、この特別損益と税金等を加味した結果、当期純利益は64億9千5百万円（同118.8%）となりました。

（単位：百万円）

連結業績の推移	第37期 2010年度	第38期 2011年度 (当連結会計年度)	増減額	前期比 (%)
売上高	140,299	170,905	30,605	121.8
営業利益	9,970	12,031	2,061	120.7
経常利益	9,912	12,089	2,177	122.0
当期純利益	5,466	6,495	1,029	118.8

<事業の種類別セグメントの状況>

総合FMS事業およびその他事業

設備管理事業については、売上高400億1千9百万円、警備事業では320億8千8百万円、清掃事業では411億4千2百万円、建設施工事業では164億2千万円、資材関連事業では187億1千8百万円、自動販売機事業では171億8千8百万円、サポート事業では52億7千1百万円となりました。その結果、総合FMS事業では1,708億4千8百万円となり、当連結会計年度の売上高はその他事業を含め1,709億5百万円となりました。

なお、2010年9月1日における当社とチェルト(株)との合併にともない、従来、チェルト(株)が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う「資材関連事業」と飲料自動販売機等の管理運営を行う「自動販売機事業」を新たに当社グループの事業に追加しております。それにより当連結会計年度に報告セグメントを変更しております。変更の概要および事業の種類別セグメントの状況については、15ページの「4. 連結財務諸表等 (7) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

<次期の見通し>

2012年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	104,000	51.1	6,900	37.4	6,900	36.5	3,700	33.4	70	55
通期	213,000	24.6	14,300	18.8	14,300	18.3	7,600	17.0	144	92

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

<当連結会計年度の連結財政状態の概況>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ359億5千4百万円(73.9%)増加して846億2千4百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加51億3千4百万円(うち、合併による引継ぎが19億5千8百万円)、受取手形及び売掛金の増加が119億6千2百万円(うち、合併による引継ぎが98億2千8百万円)関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加159億2千万円(うち、合併による引継ぎが129億円)、のれんの償却による減少7億8千8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ144億3千1千万円(83.4%)増加して317億3千7百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加134億4千9百万円(うち、合併による引継ぎが129億4千2百万円)、未払金の増加7億1千9百万円(うち、合併による引継ぎが13億6百万円)、未払法人税等の増加6億5千3百万円(うち、合併による引継ぎが5億8千7百万円)、流動負債その他の減少4億2百万円(うち、合併による引継ぎが5千5百万円)であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ215億2千3百万円(68.6%)増加して528億8千7百万円となりました。

主な要因は、合併により157億7千万円を資本剰余金として受け入れたこと、当期純利益計上による利益剰余金の増加64億9千5百万円、利益剰余金の配当による減少12億6千9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は62.3%となりました。

なお、合併に伴い、チェルト(株)より引継いだ総資産は314億5千8百万円、総負債は153億1百万円あります。

<当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億7千2百万円(274.1%)増加し、これに2010年9月1日におけるチェルト㈱との合併による受入高及び連結範囲の変更に伴う増加高の合計19億7千1百万円を加えた結果、123億1千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、68億8百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により111億9百万円の増加、減価償却及びのれん償却により17億8千8百万円の増加、売上債権の増加により11億8千8百万円の減少、未払金の減少により5億2千3百万円の減少、法人税等の支払により46億8千1百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、30億円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入により8億1千8百万円の増加、関係会社寄託金の支出及び返還により30億2千万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億2千1百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による12億6千2百万円の減少であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期
自己資本比率(%)	54.1	64.2	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	102.4	99.1	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,361.7	528.7	2,314.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり2010年9月1日のチェルト㈱との合併記念配当(5円)を含め、1株あたり22円となります。通期では、既の実施した1株あたり17円を加え年間計1株あたり39円(前期実績比144.4%)となります。

次期の配当につきましては、上記の合併記念配当5円を含めた39円を超える1株当たり1円増配となる40円(中間配当20円、期末配当20円、当期予定比102.6%)とすることを予想しております。

なお、株主優待制度の詳細な内容は、当社のホームページをご覧ください。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp>

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト㈱及び10社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しております。なお、イオングループは各事業会社を12の事業セグメント(GMS事業、SM事業、DS事業、戦略的小型店事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、専門店事業、グループIT・デジタルビジネス事業、アセアン事業、中国事業)に編成しております。

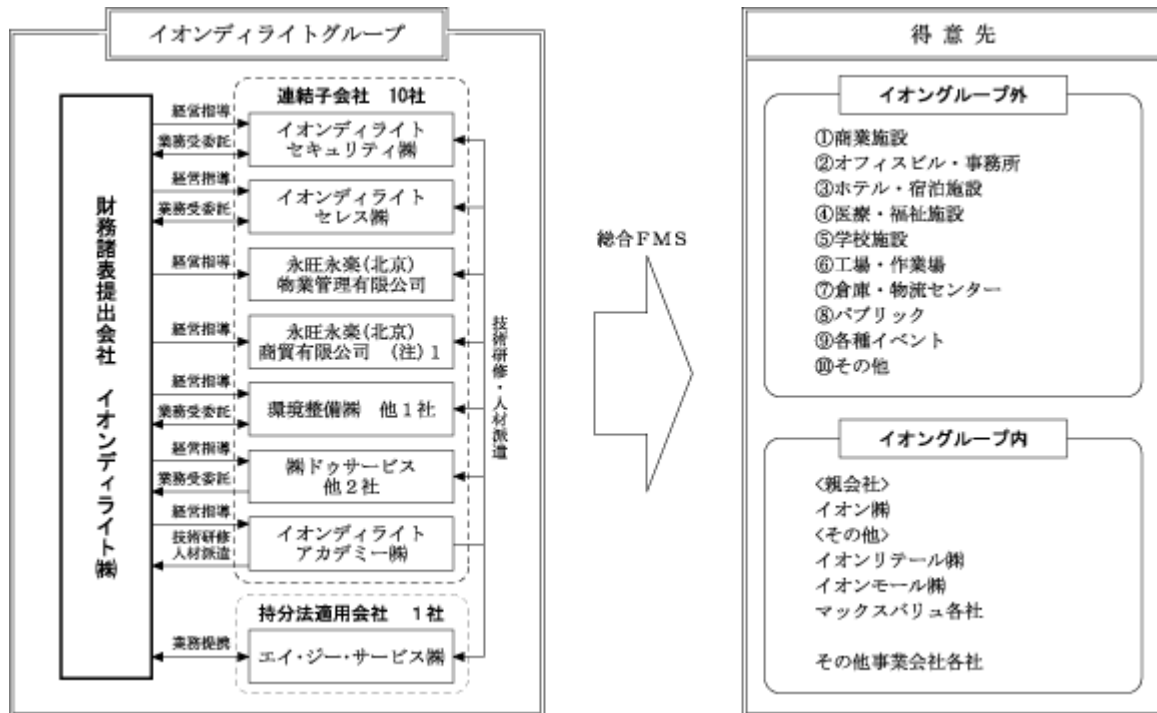
当社グループは、前述のイオン㈱における事業セグメントの中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業」を営んでおります。

(1) 総合FMS事業

- 設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- 警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- 清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業
- 建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- 資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- 自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(2) その他事業.....不動産賃貸事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 2010年9月1日における当社とチェルト㈱との合併に伴ない同社の子会社である永旺永楽(北京)商貿有限公司を新たに連結子会社といたしました。
 2 イオンディライトタワーズ㈱は、2011年2月28日に清算結了したため、連結の範囲から除外しています。
 3 従来、当社の親会社でありました㈱マイカルは2010年9月1日における当社とチェルト㈱との合併に伴ない議決権の所有割合が50%以下となったため、親会社には該当しないこととなりました。また、2011年3月1日におけるイオンリテール㈱と㈱マイカルとの合併に伴い、㈱マイカルが保有しておりました当社株式はイオンリテール㈱に全株継承されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昨年9月1日より新生イオンデライトとして新たな成長を目指してスタートを切りました。これにより当社は地域社会の一員として、「環境価値」の創造・提供を行うとともに、お客さまの真のパートナー企業となることを目指した取り組みを推進するため、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』を新たな経営理念として制定いたしました。

また、この経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、総合FMSのもと更なる成長を目指し、2011年度をスタートとする3ヶ年の中期経営戦略を策定しました。本年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念される経済環境ではありますが、このような環境の中でこそ、安全、安心あるいは環境負荷低減に向けた提案を通じ、社会に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

<総合FMSによる「専門」と「総合」>

当社グループは、「お客さまの真のパートナー企業」となることを目指し、総合FMSの競争力を高める（専門性の追求）とともに、事業領域を拡げお客さまの幅広いニーズに応えるためのサービスメニューの拡充（総合力の強化）を図ってまいります。

（専門性の追求）

当社はこれまで国内最大手の総合ビルメンテナンス企業として、あるいは業界大手のバックオフィスサポート企業として主要6事業（設備管理、警備、清掃、建設施工、資材関連、自動販売機）を推進してまいりました。今後、イノベーションを通じてこれらの事業の専門性を更に高め、総合FMSの核とすることで、競争力の向上を実現してまいります。

（総合力の強化）

上記6事業を総合FMS事業の核としつつ、お客さまのニーズに沿ったサービスメニューの拡充を図ってまいります。あわせて、お客さまにとってコアとなる事業以外を幅広く一括受託するために、お客さまの経費項目を精査し、ムダやムラを抽出して、そのソリューションを提案する営業活動を推進してまいります。

<新たな成長機会の獲得に向けた取り組み>

当社グループが成長を目指す中で、長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力してまいります。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けたニーズが今後一層高まることが予想される中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいります。これまでの取り組みを通じて得た各企業のビジネスへの理解や、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウをもとに、新たな視点での環境ソリューションを提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。特に今後大都市圏を中心に増加が予想される小型の商業施設等については、当社グループ各社の強みを活かし総合的に提案を行ってまいります。また、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化や、更にその先にある個人マーケットに対するビジネスにも挑戦してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分します。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを更に高め、事業拡大を更に加速させてまいります。また、中国以外では既に準備を進めているベトナムでの事業展開に加え、他のアセアン地域での成長に向けた取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年2月28日)	当連結会計年度 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,964	13,098
受取手形及び売掛金	16,284	28,246
たな卸資産	20	1,476
繰延税金資産	1,067	1,265
関係会社寄託金	3,000	18,920
その他	1,811	1,741
貸倒引当金	122	226
流動資産合計	30,026	64,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,185	1,234
エリア管理設備機器（純額）	305	265
工具、器具及び備品（純額）	-	1,791
土地	284	284
建設仮勘定	15	-
その他	951	181
有形固定資産合計	2,741	3,756
無形固定資産		
のれん	11,295	10,546
その他	629	1,030
無形固定資産合計	11,924	11,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,983
長期貸付金	65	-
繰延税金資産	289	278
その他	1,712	1,700
貸倒引当金	141	196
投資その他の資産合計	3,977	4,766
固定資産合計	18,644	20,100
資産合計	48,670	84,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年2月28日)	当連結会計年度 (2011年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,974	22,424
短期借入金	55	24
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払金	2,104	2,824
未払法人税等	2,191	2,844
未払消費税等	494	485
賞与引当金	738	776
役員業績報酬引当金	101	127
その他	1,594	1,191
流動負債合計	16,281	30,724
固定負債		
長期借入金	31	6
繰延税金負債	185	407
退職給付引当金	577	487
役員退職慰労引当金	65	51
その他	164	58
固定負債合計	1,024	1,012
負債合計	17,306	31,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	18,741
利益剰余金	25,366	30,575
自己株式	461	461
株主資本合計	31,107	52,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	664
為替換算調整勘定	3	19
評価・換算差額等合計	145	645
新株予約権	110	149
純資産合計	31,364	52,887
負債純資産合計	48,670	84,624

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
売上高	140,299	170,905
売上原価	119,180	146,916
売上総利益	21,118	23,989
販売費及び一般管理費	11,148	11,957
営業利益	9,970	12,031
営業外収益		
受取利息	27	56
受取配当金	30	33
持分法による投資利益	3	41
その他	28	76
営業外収益合計	88	208
営業外費用		
支払利息	18	2
社宅等解約損	31	51
固定資産除却損	41	47
事故補償費用	14	16
労働保険料精算損	9	-
その他	30	30
営業外費用合計	147	149
経常利益	9,912	12,089
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
会員権売却益	-	1
退職給付引当金戻入額	290	-
貸倒引当金戻入額	83	-
受取補償金	54	-
その他	29	-
特別利益合計	457	5
特別損失		
経営統合費用	-	724
過年度福利費精算損	-	181
減損損失	190	-
固定資産除却損	28	-
その他	15	79
特別損失合計	234	985
税金等調整前当期純利益	10,134	11,109
法人税、住民税及び事業税	4,045	4,739
法人税等調整額	572	125
法人税等合計	4,618	4,613
少数株主利益	50	-
当期純利益	5,466	6,495

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
前期末残高	2,963	2,964
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	1	15,776
当期末残高	2,964	18,741
利益剰余金		
前期末残高	20,852	25,366
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,466	6,495
合併による増加	-	17
当期変動額合計	4,514	5,208
当期末残高	25,366	30,575
自己株式		
前期末残高	461	461
当期変動額		
自己株式の取得	8	1
自己株式の処分	8	1
合併による増加	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	26,592	31,107
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,466	6,495
自己株式の取得	8	1
自己株式の処分	9	6
合併による増加	-	15,753
当期変動額合計	4,515	20,984
当期末残高	31,107	52,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	514
当期変動額合計	180	514
当期末残高	149	664
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	15
当期変動額合計	7	15
当期末残高	3	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	499
当期変動額合計	188	499
当期末残高	145	645
新株予約権		
前期末残高	72	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	38
当期変動額合計	38	38
当期末残高	110	149
少数株主持分		
前期末残高	1,456	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,456	-
当期変動額合計	1,456	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	28,079	31,364
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,466	6,495
自己株式の取得	8	1
自己株式の処分	9	6
合併による増加	-	15,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,230	538
当期変動額合計	3,284	21,523
当期末残高	31,364	52,887

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,134	11,109
減価償却費	728	999
減損損失	190	-
のれん償却額	865	788
賞与引当金の増減額(は減少)	84	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	89
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	57	89
支払利息	18	2
有形固定資産売却損益(は益)	75	60
社宅等解約損	31	51
投資有価証券評価損益(は益)	4	67
売上債権の増減額(は増加)	2,507	1,188
仕入債務の増減額(は減少)	1,986	496
未払金の増減額(は減少)	493	523
未収入金の増減額(は増加)	48	40
その他	776	216
小計	11,219	11,400
利息及び配当金の受取額	59	92
利息の支払額	13	2
法人税等の支払額	4,233	4,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,031	6,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	806	91
定期預金の預入による支出	91	511
有形固定資産の取得による支出	793	541
有形固定資産の売却による収入	47	114
無形固定資産の取得による支出	119	251
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	6	90
子会社株式の取得による支出	1,608	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	125	-
関係会社消費寄託による支出	79,800	135,840
関係会社消費寄託金返還による収入	79,300	132,820
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	64	818
差入保証金の差入による支出	52	292
差入保証金の回収による収入	47	154
その他	105	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,966	3,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,017	27
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500	-
長期借入金の返済による支出	697	25
配当金の支払額	951	1,262
自己株式の純増減額（ は増加）	0	1
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,169	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	902	2,472
現金及び現金同等物の期首残高	6,970	7,873
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,958
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	7,873	12,317

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

当連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「工具、器具及び備品」の金額は、876百万円であります。

前連結会計年度において、連結貸借対照表上区分掲記していた「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額が少額となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度46百万円)に含めて表示しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,666	34,281	45,050	13,889	5,412	140,299		140,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	141	127	156	578	1,013	(1,013)	
計	41,676	34,422	45,177	14,046	5,990	141,313	(1,013)	140,299
営業費用	37,168	31,684	39,397	12,724	5,242	126,217	4,111	130,329
営業利益	4,507	2,738	5,780	1,321	748	15,095	(5,125)	9,970
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出								
資産	9,099	4,062	5,187	825	368	19,543	29,126	48,670
減価償却費	97	74	240	8	11	433	295	728
減損損失					51	51	138	190
資本的支出	61	34	220	1		317	791	1,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,125百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,126百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自2010年3月1日 至2011年2月28日)

	総合FMS事業							その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	設備管理 事業 (百万円)	警備事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工 事業 (百万円)	資材関連 事業 (百万円)	自動販売 機事業 (百万円)	サポート 事業 (百万円)				
売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上 高	40,019	32,088	41,142	16,420	18,718	17,188	5,271	56	170,905		170,905
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	27	347	156	210	1		669	167	1,580	(1,580)	
計	40,047	32,435	41,298	16,630	18,720	17,188	5,940	224	172,485	(1,580)	170,905
営業費用	34,931	29,670	35,361	15,416	18,092	15,708	5,564	8	154,755	4,118	158,873
営業利益	5,115	2,764	5,937	1,214	627	1,480	375	215	17,730	(5,698)	12,031
資産、減価 償却費、及 び資本的支 出											
資産	9,247	3,999	5,209	912	6,289	7,102	492	145	33,398	51,225	84,624
減価償却費	89	60	230	9	59	228	5	8	694	305	999
資本的支出	37	9	172	0	13	41			275	415	690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

(従来、「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。)

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

(従来、「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。)

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置
を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(従来の「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。)

(2) その他事業.....不動産賃貸事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,707百万円であり、その主な内
容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,371百万円であり、その主なものは、余資運
用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

従来、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等は、その他の事業に含めておりましたが、2010年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より「サポート事業」として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の変更の方法により区分すると、サポート事業の売上高は5,918百万円(うち外部顧客に対する売上高5,340百万円)、営業費用は5,232百万円、営業利益は685百万円、その他の事業の売上高は72百万円(うち外部顧客に対する売上高72百万円)、営業費用は9百万円、営業利益は62百万円となります。

(追加情報)

2010年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、従来、チェルト株式会社が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達を行う資材関連事業と飲料自動販売機を中心にグリーン(観葉植物)、分煙機などのトータルスペース運営を行う自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

この新たな事業が追加されたことにより、2010年9月1日以降の取引において「事業の種類別セグメント情報」の事業区分を上記の各事業区分のとおり見直しております。

なお、事業区分の見直しにより、従来、下記の各事業に計上されていた売上高及び営業利益が資材関連事業の売上高、営業費用及び営業利益に計上されております。

	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)
設備管理事業	1,130	943	186
警備事業	42	33	9
清掃事業	1,016	908	108
サポート事業	18	16	1
計	2,208	1,901	306

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2010年3月1日 至2011年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2010年3月1日 至2011年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自2009年3月1日 至2010年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1			
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工その他の請負及 び、消費寄託 役員の兼務	営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	79,800 79,300	関係会社 寄託金	3,000
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	施設管理、警備保 安、清掃、建 設施工、その他 の請負及び事務 所等の賃借	営業取引	売上高	13,810	売掛金	1,364

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	売上高			
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工その他の請負 役員の兼務	営業取引	売上高	40,748	受取手形 売掛金	167 4,495
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール㈱	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.4 間接 (被所有) 直接 0.2 間接	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工その他の請負 役員の兼務	営業取引	売上高	7,949	売掛金	918
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州㈱	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工その他の請負	営業取引	売上高	5,931	受取手形 売掛金	137 552
同一の 親会社 を持つ 会社	琉球 ジャスコ㈱	沖縄県 島尻郡	360	総合小売業	なし	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工その他の請負	営業取引	売上高	1,928	受取手形 売掛金	101 654

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(東京証券取引所に上場)

㈱マイカル(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2010年3月1日 至2011年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1			
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粹持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.5	消費寄託 役員の兼務	営業取引 以外の取引		135,840 132,820	関係会社 寄託金	18,920
その他の 関係 会社	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 44.5 間接	施設管理、警備 保安、清掃、建設 施工、資材等 の販売、自動販 売機の管理、そ の他の請負及び 事務所等の賃借	営業取引	売上高	16,177	売掛金	3,230

(注) (株)マイカルは、2010年9月1日付で親会社からその他の関係会社に変更となりました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	売上高			
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工 その他の請負、資材 等の販売、自動販売 機の管理 役員の兼務	営業取引	売上高	42,397	売掛金	6,636
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.4 間接 (被所有) 直接 0.2 間接	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工 その他の請負、資材 等の販売、自動販売 機の管理 役員の兼務	営業取引	売上高	8,096	売掛金	856
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接	施設管理、警備保 安、清掃、建設施工 その他の請負、資材 等の販売、自動販売 機の管理	営業取引	売上高	5,481	受取手形 売掛金	20 931

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)		当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	
1株当たり純資産額	787.84円	1株当たり純資産額	1,005.62円
1株当たり当期純利益	137.79円	1株当たり当期純利益	142.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.28円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2010年2月28日)	当連結会計年度末 (2011年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,364	52,887
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,253	52,738
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	110	149
少数株主持分	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	52,443

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,466	6,495
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,466	6,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,669	45,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	60	94

(重要な後発事象)

(東日本大震災の影響について)

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、お客様の建物や施設等の損壊による休業の影響から一時的に当社グループが提供するサービスも中断を余儀なくされた状況となりました。また、東北・関東地域の物流倉庫に保管していた商品やお客様の店舗等に設置していた当社資産が損壊、滅失する等の被害を受けております。被害を受けた資産の主なものは、資材関連商品のたな卸資産、自動販売機、清掃事業で使用する清掃資機材、器具・備品等であり、損害額については現在調査中であります。

なお、当該地震による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

5. 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,362	10,932
受取手形	471	1,792
売掛金	14,589	25,361
商品	-	1,347
原材料及び貯蔵品	8	60
前渡金	1,040	1,052
前払費用	425	353
繰延税金資産	935	1,132
関係会社寄託金	3,000	18,920
未収入金	404	95
その他	562	276
貸倒引当金	119	225
流動資産合計	25,680	61,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,280	1,419
減価償却累計額	473	548
建物(純額)	806	870
エリア管理設備機器	4,136	3,919
減価償却累計額	3,863	3,677
エリア管理設備機器(純額)	273	241
車両運搬具	2	10
減価償却累計額	1	9
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,131	6,028
減価償却累計額	1,429	4,384
工具、器具及び備品(純額)	702	1,644
土地	89	89
リース資産	22	22
減価償却累計額	4	9
リース資産(純額)	17	12
建設仮勘定	12	-
その他	-	139
有形固定資産合計	1,902	3,000
無形固定資産		
のれん	11,026	10,347
商標権	20	18
ソフトウェア	522	921
電話加入権	73	79
その他	1	3
無形固定資産合計	11,645	11,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590	2,380
関係会社株式	4,038	3,607
出資金	1	1
関係会社出資金	72	161
長期貸付金	39	38
関係会社長期貸付金	12	-
破産更生債権等	63	136
長期前払費用	96	92
差入保証金	634	583
その他	468	617
貸倒引当金	119	188
投資その他の資産合計	6,901	7,431
固定資産合計	20,449	21,803
資産合計	46,130	82,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,473	993
買掛金	7,669	21,876
リース債務	5	5
未払金	1,882	2,629
未払費用	85	97
未払法人税等	2,008	2,466
未払消費税等	322	313
前受金	71	96
預り金	425	1,064
賞与引当金	604	660
役員業績報酬引当金	76	87
その他	141	46
流動負債合計	14,765	30,337
固定負債		
リース債務	14	8
繰延税金負債	185	407
その他	148	49
固定負債合計	347	465
負債合計	15,113	30,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	641	16,418
資本剰余金合計	3,605	19,381
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	16,849	21,609
利益剰余金合計	24,365	29,125
自己株式	461	461
株主資本合計	30,746	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	668
評価・換算差額等合計	159	668
新株予約権	110	149
純資産合計	31,016	52,100
負債純資産合計	46,130	82,903

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月31日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
売上高	126,528	161,026
売上原価	108,608	140,024
売上総利益	17,920	21,002
販売費及び一般管理費	8,695	9,943
営業利益	9,224	11,058
営業外収益		
受取利息	21	55
有価証券利息	0	0
受取配当金	137	274
その他	7	50
営業外収益合計	166	380
営業外費用		
支払利息	3	2
社宅等解約損	30	50
固定資産除却損	35	31
事故補償費用	11	16
労働保険料精算損	13	-
その他	20	7
営業外費用合計	116	108
経常利益	9,274	11,330
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
会員権売却益	-	1
退職給付引当金戻入額	290	-
貸倒引当金戻入額	78	-
受取補償金	54	-
その他	1	-
特別利益合計	423	5
特別損失		
経営統合費用	-	724
過年度福利費精算損	-	181
関係会社清算損	-	151
関係会社株式評価損	254	-
減損損失	190	-
その他	38	41
特別損失合計	483	1,099
税引前当期純利益	9,214	10,236
法人税、住民税及び事業税	3,788	4,336
法人税等調整額	359	129
法人税等合計	4,147	4,206
当期純利益	5,067	6,029

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月28日)	当事業年度 (自 2010年 3月 1日 至 2011年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
前期末残高	641	641
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	-	15,776
当期末残高	641	16,418
資本剰余金合計		
前期末残高	3,605	3,605
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	-	15,776
当期末残高	3,605	19,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,734	16,849
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
当期変動額合計	4,114	4,759
当期末残高	16,849	21,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,250	24,365
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
当期変動額合計	4,114	4,759
当期末残高	24,365	29,125
自己株式		
前期末残高	461	461
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	1
合併による増加	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	461	461
株主資本合計		
前期末残高	26,631	30,746
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	6
合併による増加	-	15,770
当期変動額合計	4,114	20,536
当期末残高	30,746	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	508
当期変動額合計	184	508
当期末残高	159	668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184	508
当期変動額合計	184	508
当期末残高	159	668
新株予約権		
前期末残高	72	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	38
当期変動額合計	38	38
当期末残高	110	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	26,679	31,016
当期変動額		
剰余金の配当	952	1,269
当期純利益	5,067	6,029
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	-	6
合併による増加	-	15,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	547
当期変動額合計	4,337	21,083
当期末残高	31,016	52,100

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

個別財務諸表に関する注記事項は重要性がないため、省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、2011年5月24日開催予定の第38期定時株主総会およびその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1) 代表者の変動

代表取締役社長	梅本 和典	(現 イオン株式会社 執行役 グループ電子マネー事業責任者兼イオンリテール株式会社 取締役兼執行役員 電子マネー事業統括責任者兼当社顧問)
取締役	堤 唯見	(現 当社代表取締役社長)

< 代表取締役候補の氏名および略歴 >

氏名	梅本 和典 (うめもと かずのり)	
生年月日	1951年10月1日	
主な経歴	1974年 3月	ジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 入社
	1998年 3月	同社中部カンパニーストアサポート部長
	2003年 5月	同社ストアオペレーション本部長
	2005年 5月	同社執行役
	2006年 5月	同社常務執行役
	2007年 5月	同社専務執行役
	2008年 5月	同社グループIT担当
	2008年 8月	同社執行役 (現任)
	2008年 8月	同社グループIT責任者
	2008年 9月	イオンリテール株式会社非常勤取締役
	2009年 8月	イオンアイビス株式会社代表取締役社長
	2010年 3月	イオン株式会社グループIT・デジタルビジネス事業責任者
	2011年 2月	イオンリテール株式会社取締役兼執行役員 (現任)
	2011年 2月	同社電子マネー事業統括責任者 (現任)
	2011年 3月	イオン株式会社グループ電子マネー事業責任者 (現任)
	2011年 3月	当社顧問 (現任)

2) その他の役員の変動 (2011年5月24日付予定)

新任取締役候補

取締役	小林 一	(現 エイ・ジー・サービス(株) 代表取締役社長)
取締役	山里 信夫	(現 西近畿支社長)
取締役	三宅 康男	(現 業務推進本部長)
取締役	川合 佳紀	(現 人事・総務本部 人事部長)

退任予定取締役

取締役	高橋 教夫	(現 専務取締役、事業統括兼警備事業本部長)
取締役	西垣 晃志	(現 取締役、イノベーション本部長)
取締役	北村 文克	(現 取締役、営業本部長)
取締役	矢野 正和	(現 取締役、支社副統括)
取締役	杉原 公	(現 取締役、事業推進本部長)

新任監査役候補

監査役	西松 正人	(現 監査役)
-----	-------	---------

(2) 株式取得

株式会社カジタクの株式取得について

当社は、2011年4月14日開催の取締役会において、家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス会社である株式会社カジタクの株式を取得することを決議し、2011年4月28日付で同社の発行済普通株式の90.0%を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1 株式取得の内容

1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

株式会社カジタク

被取得企業の事業内容

家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス

株式を取得した主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMSを推進しています。このB to Bのビジネスを通じて、その先にいる働く人や生活する人たちのニーズを捉えたビジネスにも取り組みを進めてまいります。その実現に向け、家事支援サービスの分野に強みを持つ株式会社カジタクの株式を取得するものです。

連結子会社とする日

2011年4月28日

取得した議決権比率

90.0%

2 同社の売上高及び総資産

1) 2010年9月30日に終了する事業年度の売上高	573百万円
2) 2010年9月30日に終了する事業年度末の総資産	914百万円

エイ・ジー・サービス株式会社の株式取得について

当社は、2011年4月14日開催の取締役会において、コンビニエンスストア、ファーストフード店、飲食店等の小型店舗のトータル管理に強みを持つ施工・メンテナンス会社であるエイ・ジー・サービス株式会社の株式を取得することを決議し、2011年5月16日付で同社の株式を追加取得し、発行済株式の54.8%を取得することで、子会社化することを決議いたしました。

1 株式取得の内容

- 1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

エイ・ジー・サービス株式会社

被取得企業の事業内容

コンビニエンスストア、ファーストフード店、飲食店等の小型店舗を対象とした設備器機の保守・メンテナンス、内装・設備の設計施工から器機のリペア整備・リニューアルの実施

株式を取得した主な理由

首都圏を中心とした都市圏で拡大が見込まれる小型店のビジネスに対し、小型店の新しい総合FMSモデルを構築するため、小型店舗のトータル管理に実績とノウハウのあるエイ・ジー・サービス株式会社の株式を追加取得するものです。

連結子会社とする日

2011年5月16日

取得した議決権比率

54.8%

2 同社の売上高及び総資産

- | | |
|-----------------------------|----------|
| 1) 2011年2月28日に終了する事業年度の売上高 | 6,614百万円 |
| 2) 2011年2月28日に終了する事業年度末の総資産 | 1,853百万円 |

(注) 同社は2011年2月期より決算期を毎年3月31日から毎年2月末日に変更しており、これに伴い売上高は11ヶ月間の決算となっております。